

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 就労支援の推進

施策コード 050301

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり (活力・賑わい)	節 第3節 雇用・労働
	施策	就労支援の推進	

基本方針

- 関係機関と連携し、就労支援メニューの充実をはじめ、相談会の実施など就職困難者等への就労支援に努めます。
- 雇用機会の均等を図るための啓発活動を推進するとともに、就業体験等を通じて職業観の醸成及び人材育成に取り組みます。

現況と課題

- 就職困難者、就労希望者等を対象に、就労相談をはじめ様々な就労体験を実施することにより、就労支援の充実を図ります。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)
 就職困難者、就労希望者等

意図 (どのような状態にしたいのか)
 就職困難者、就労希望者等への相談・支援等を行い、労働力の底上げ、雇用・就労を促進する。

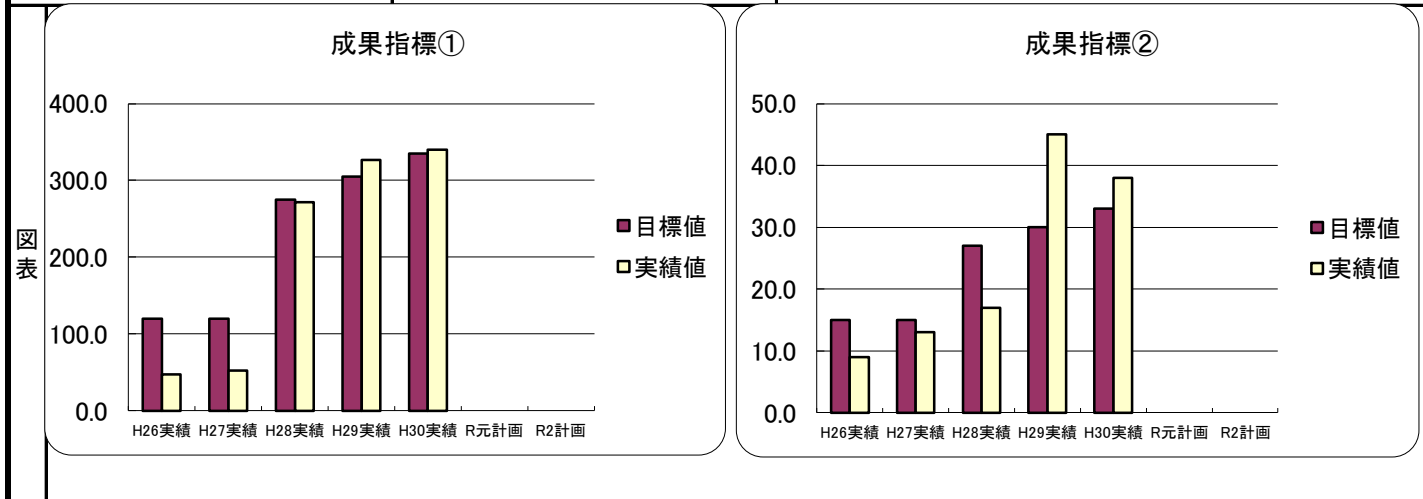
3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	32.9						35.1
重要度 (偏差値)	55.9						54.2

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	7,261	5,520				
	事業費		49,552	49,600				
	フルコスト		56,813	55,120				
財源内訳	国庫支出金	千円	22,454	22,454				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		22,455	22,455				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		11,904	10,211				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		4,643	4,691				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		就職困難者、就労希望者等の就労相談年間件数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	120.0	120.0	275.0	305.0	335.0		
実績値	47.0	52.0	272.0	327.0	340.0		
達成度	39.17	43.33	98.91	107.21	101.49		
指標設定の根拠		目指す数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
就労支援対象者に対するアプローチ部分である相談件数を把握することにより、就労支援にかかる取組みの方向性を判断する基準となり得るため、成果指標の一つとします。		昨年までの指標では、新規相談件数として120件という指標を設定していたが、実際の相談業務においては新規相談件数よりも再相談件数の方が多という現状を加味し、新規及び再相談件数を指標とした。また、就労支援カレッジ事業についても今回より指標を設定した。			就労支援センターにおける相談件数は減少したが、平成28年度より就労支援カレッジ事業を当該施策評価に加えたため、相談総数は増加した。		

② 成果指標 2		就労者数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	15.0	15.0	27.0	30.0	33.0		
実績値	9.0	13.0	17.0	45.0	38.0		
達成度	60.0	86.67	62.96	150.0	115.15		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
就労支援事業の最終目標は、就職困難者、就労希望者等を就労に結びつけることであることから、当該成果指標とした。	厳しい雇用情勢のなか、相談件数のうち1割程度を就労に結びつけることを目標とした。	就労支援センターにおける相談件数の減少に比例し就労者数も減少したが、平成28年度より就労支援カレッジ事業を当該施策評価に加えたため、就労総数は増加した。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	相談件数については、目標通りに推移したが、相談者である就職困難者等が、相談後の就職に結びつきにくい部分について、今後も継続した支援が必要である。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	満足度が低く、重要度が高いことからニーズの高い施策であることから、今後は満足度を向上させるよう、ニーズにあった施策を実施する必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	雇用状況は回復しているものの、就職困難者にとっては、非常に厳しい状況が続いている。就労は生活の基盤として、生きていく上でも非常に重要であり、今後も本事業を推進する必要があります。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	雇用情勢は多少回復傾向だが、高齢者・障害者などの就職困難者については厳しい状況が続いているので、今後も支援が必要である。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き、就労困難者等の就労支援に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き、就労困難者等の就労支援に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
事務事業			H30年度決算額			一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01032100 地域就労支援事業	2,305	4,691	4,691		B
2	01083223 就労支援カレッジ事業	3,215	44,909	0		A
合計		5,520	49,600	4,691		